



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	239,099	△8.4	6,978	△57.2	6,370	△60.3	4,203	△60.2	4,120	△60.9	△23,274	—
28年3月期第1四半期	260,914	6.0	16,288	△70.2	16,045	△70.7	10,557	△77.3	10,529	△77.4	19,874	△58.0

(注) 事業利益 29年3月期第1四半期 6,468百万円 (△60.8%) 28年3月期第1四半期 16,514百万円 (△29.8%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.58	—
28年3月期第1四半期	29.43	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	845,106	426,404	424,003	50.2
28年3月期	941,340	470,676	467,818	49.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△5.7	70,000	△25.6	69,000	△24.6	54,000	17.2	54,000	18.0	153.23

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 事業利益 通期 72,000百万円 (△15.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	399,634,778株	28年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	47,230,578株	28年3月期	41,860,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	355,903,751株	28年3月期1Q	357,775,622株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成28年7月28日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(社債、借入金及びリース債務)	17
(配当金)	18
(1株当たり利益)	18
(金融商品の公正価値)	19
(偶発事象)	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(後発事象)	22

(参考) 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、期初から四半期末にかけて景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に回復が続き、欧州においても、ドイツで失業率が低下し、緩やかに回復しました。一方、中国経済は減速が続き、南米においても資源価格下落の影響により減速基調となりました。日本は、個人消費に弱さがみられ、海外経済の減速や円高により企業収益改善に足踏みがみられましたが、雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。ただし、6月下旬にEU離脱を英国が決定したことによる投資家のリスク回避志向の高まりから急激な円高となる場面もみられるなど、先行きについては世界経済の成長率鈍化が懸念されます。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」といいます。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、日本でのコンシューマー向け市場の大幅な縮小が継続し、北米でも縮小しました。大判インクジェットプリンターの需要は、北米・日本が堅調に推移しましたが、中国および南米では景気減速の影響により低調でした。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、中国の「營改増」施行による徴税市場での特需があり堅調に推移しましたが、米州・欧州での縮小が継続しました。

プロジェクターの需要は、日本での教育・企業向け需要が拡大し、欧州での大型スポーツイベントによる需要増加がありました。南米での景気減速影響、北米リテール市場の在庫調整、欧州の教育関係需要の低迷により低調でした。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、携帯電話の需要は従来型の減速が続いた一方、スマートフォンの需要は中国を中心とした新興国メーカーが成長したことで堅調に推移しました。デジタルカメラ市場の需要は低調でした。ウオッチの需要は、欧州ではおおむね堅調に推移しましたが、日本ではインバウンド需要の減速および中国・北米の需要減に加え、ウオッチムーブメントも市況悪化により需要が大幅に低下しました。産業用ロボットの需要は、欧州・米州で堅調に推移し、日本でも自動車産業向けが堅調に推移しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と定めた長期ビジョン「Epson 25」の実現に向け、当連結会計年度より「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」といいます。）を開始いたしました。第1期中期計画では、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.15円および122.02円と前年同期に比べ、米ドルでは11%の円高、ユーロでは9%の円高で推移しました。また、新興国通貨の為替レートも円高で推移し、特に中南米国通貨は米ドルやユーロを超える円高で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,390億円（前年同期比8.4%減）、事業利益は64億円（同60.8%減）、営業利益は69億円（同57.2%減）、税引前四半期利益は63億円（同60.3%減）、四半期利益は42億円（同60.2%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■プリンティングソリューションズ事業セグメント

プリンター事業の売上収益は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、大容量インクタンクモデルが他社の参入があったものの、引き続き大幅な販売数量増加により売上の拡大を果たしました。一方、インクカートリッジモデルが市場縮小に伴い数量減少となったことや為替による減収影響もあり、全体では売上減少となりました。また消耗品は、為替による減収影響を除き、継続して売上増加となりました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより数量減少となった結果、売上減少となりました。

SIDMは、中国の徴税市場での特需が継続したものの、為替による減収影響により売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサイネージ分野では新製品が好調だったことに加え、テキスト分野でも経済不振の影響を受けたものの堅調に推移し売上が拡大しましたが、既存市場であるフォト・グラフィックス分野で競合他社との価格競争激化による売上減少となり、全体では為替による減収影響もあり売上減少となりました。また消耗品についても、本体の販売数量減少、為替による減収影響により売上減少となりました。

POSシステム関連製品は、欧州で低価格モデルが堅調に推移したものの、前年同期のような日本・北米での大型案件が発生しなかったことによる数量減少、為替による減収影響により、売上減少となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、インクジェットプリンターの大容量インクタンクモデルの売上増加、および市場稼働台数改善にともなう消耗品の売上増加により利益を維持しましたが、大判インクジェットプリンターの売上減少、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下および為替影響などにより減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,573億円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は128億円（同33.2%減）となりました。

■ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は減少となりました。

液晶プロジェクターは、欧州での大型スポーツイベントにともなう中普及価格帯モデルの需要増加により数量増加となりましたが、欧州での教育市場縮小および南米での市場縮小の継続、為替による減収影響により、全体では売上減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、販売数量増加にともなう利益増加となりましたが、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下および為替影響などにより減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は416億円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は21億円（同51.0%減）となりました。

■ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ウオッチでの海外市場向けが低調に推移するとともに、国内市場向けがインバウンド需要の減速により数量減少となりましたが、新製品を発売したことによる平均販売単価上昇効果があったことで前年同期並みを確保しました。しかしながら、ウオッチムーブメントの市況悪化の影響、為替による減収影響により、全体では売上減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は増加となりました。産業用ロボットは為替による減収影響がありましたが、中国を中心とした好調なロボット需要を取り込み、売上増加となりました。ICハンダーはスマートフォン向け平均販売単価下落の影響で売上減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は減少となりました。水晶デバイスは、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減、為替による減収影響により売上減少となりました。半導体は、車載用大口顧客向けの数量減少、為替による減収影響などにより売上減少となりました。

表面処理加工事業は新規顧客開拓の進展により、また金属粉末事業はモバイル機器向け高機能材料粉末が堅調に推移しましたが、為替の減収影響により売上減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、マイクロデバイス事業、ウェアラブル機器事業の売上減少により減益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は404億円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は16億円（同59.5%減）となりました。

■その他

その他の売上収益は3億円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は2億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△99億円（前年同期の調整額は△110億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して962億円減少し、8,451億円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が社債の償還・自己株式取得および配当金の支払いもあり667億円減少したことに加え、売上債権及びその他の債権の減少139億円、棚卸資産の減少121億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して519億円減少し、4,187億円となりました。これは、主に社債の償還にともなう社債、借入金及びリース債務の減少382億円、その他の流動負債およびその他の非流動負債の減少99億円、仕入債務及びその他の債務の減少25億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して438億円減少し4,240億円となりました。これは、主に利益剰余金が、四半期利益の計上41億円の増加要因があったものの、配当金の支払い107億円、自己株式の取得にともなう支払い100億円、円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少249億円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました内容からは変更ございません。

なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ120.00円を想定しています。

連結業績予想

(通期)

	(2016年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)
売上収益	10,924億円	10,300億円	10,300億円	-
事業利益	849億円	720億円	720億円	-
営業利益	940億円	700億円	700億円	-
税引前利益	915億円	690億円	690億円	-
当期利益	460億円	540億円	540億円	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	457億円	540億円	540億円	-
為替レート	1米ドル 120.14円	1米ドル 105.00円	1米ドル 106.00円	
	1ユーロ 132.58円	1ユーロ 120.00円	1ユーロ 121.00円	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下「（表示方法の変更）」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表上の一部の項目の表示について、以下のとおり変更しております。この変更は、要約四半期連結財務諸表の利用者にとって、より明瞭でわかりやすい表示にするために行うものであります。

なお、当該変更により要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しております。

また、前期に係る比較情報についても併せて表示方法を変更しております。

要約四半期連結財政状態計算書における金融負債の表示方法の変更

変更前	変更後
その他の金融負債	社債、借入金及びリース債務
	その他の金融負債

要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益」の内訳項目の表示方法の変更

変更前	変更後
確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定	確定給付制度の再測定
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	資本性金融商品の公正価値の純変動
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分

要約四半期連結持分変動計算書における「その他の資本の構成要素」の内訳項目の表示方法の変更

変更前	変更後
確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定	確定給付制度の再測定
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	資本性金融商品の公正価値の純変動
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	230,498	163,733
売上債権及びその他の債権	151,660	137,666
棚卸資産	201,608	189,463
未収法人所得税	1,232	2,593
その他の金融資産	1,674	5,551
その他の流動資産	14,335	15,197
小計	601,010	514,206
売却目的で保有する非流動資産	441	395
流動資産合計	601,451	514,601
非流動資産		
有形固定資産	244,463	235,363
無形資産	18,179	17,966
投資不動産	1,967	1,899
持分法で会計処理されている投資	1,605	1,424
その他の金融資産	21,962	20,200
その他の非流動資産	5,122	5,178
繰延税金資産	46,587	48,472
非流動資産合計	339,888	330,505
資産合計	941,340	845,106

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	130,624	128,051
未払法人所得税	6,830	4,908
社債、借入金及びリース債務	61,654	23,408
その他の金融負債	824	217
引当金	23,019	20,774
その他の流動負債	102,065	92,269
流動負債合計	325,019	269,629
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	80,100	80,078
その他の金融負債	1,640	1,550
退職給付に係る負債	54,845	58,484
引当金	4,941	5,018
その他の非流動負債	3,114	2,946
繰延税金負債	1,001	994
非流動負債合計	145,644	149,071
負債合計	470,663	418,701
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,471	△30,498
その他の資本の構成要素	57,989	34,879
利益剰余金	292,775	282,096
親会社の所有者に帰属する持分合計	467,818	424,003
非支配持分	2,858	2,401
資本合計	470,676	426,404
負債及び資本合計	941,340	845,106

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	260,914	239,099
売上原価	△171,463	△162,443
売上総利益	89,451	76,656
販売費及び一般管理費	△72,937	△70,187
その他の営業収益	1,305	1,046
その他の営業費用	△1,530	△536
営業利益	16,288	6,978
金融収益	534	485
金融費用	△840	△1,109
持分法による投資利益	63	16
税引前四半期利益	16,045	6,370
法人所得税費用	△5,461	△2,164
継続事業からの四半期利益	10,584	4,205
非継続事業からの四半期損失	△27	△2
四半期利益	10,557	4,203
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,978	△4,071
資本性金融商品の公正価値の純変動	2,398	△654
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,376	△4,725
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,617	△25,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,692	2,502
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△40
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,939	△22,752
税引後その他の包括利益合計	9,316	△27,477
四半期包括利益合計	19,874	△23,274

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,529	4,120
非支配持分	28	83
四半期利益	10,557	4,203
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,795	△23,055
非支配持分	79	△219
四半期包括利益合計	19,874	△23,274
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.43	11.58
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.51	11.58
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.08	△0.01

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本金金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,464	—	7,149	74,868
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,978	2,402	5,576
四半期包括利益合計	—	—	—	2,978	2,402	5,576
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,978	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△2,978	—	—
2015年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,469	—	9,552	80,445
2016年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,471	—	4,533	53,616
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,071	△651	△24,955
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,071	△651	△24,955
自己株式の取得	—	—	△10,026	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,071	△4	—
所有者との取引額等合計	—	—	△10,026	4,071	△4	—
2016年6月30日 残高	53,204	84,321	△30,498	—	3,877	28,660

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日 残高	1,055	83,073	294,191	494,325	2,982	497,308
四半期利益	—	—	10,529	10,529	28	10,557
その他の包括利益	△1,692	9,265	—	9,265	50	9,316
四半期包括利益合計	△1,692	9,265	10,529	19,795	79	19,874
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△14,311	△14,311	△111	△14,422
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,978	2,978	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,978	△11,332	△14,316	△111	△14,427
2015年6月30日 残高	△636	89,360	293,388	499,804	2,950	502,755
2016年4月1日 残高	△160	57,989	292,775	467,818	2,858	470,676
四半期利益	—	—	4,120	4,120	83	4,203
その他の包括利益	2,502	△27,175	—	△27,175	△302	△27,477
四半期包括利益合計	2,502	△27,175	4,120	△23,055	△219	△23,274
自己株式の取得	—	—	—	△10,026	—	△10,026
配当金	—	—	△10,733	△10,733	△237	△10,970
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	4,066	△4,066	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,066	△14,799	△20,759	△237	△20,997
2016年6月30日 残高	2,342	34,879	282,096	424,003	2,401	426,404

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	10,557	4,203
減価償却費及び償却費	12,068	10,631
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	272	74
金融収益及び金融費用(△は益)	305	624
持分法による投資損益(△は益)	△63	△16
固定資産除売却損益(△は益)	58	107
法人所得税費用	5,461	2,164
売上債権の増減額(△は増加)	8,394	4,687
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,987	△5,414
仕入債務の増減額(△は減少)	7,684	12,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	474	388
その他	△17,158	△7,281
小計	15,069	22,865
利息及び配当金の受取額	550	506
利息の支払額	△313	△325
訴訟関連損失の支払額	△1,003	—
法人所得税の支払額	△7,975	△7,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328	15,903

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	46
有形固定資産の取得による支出	△18,653	△14,465
有形固定資産の売却による収入	211	51
無形資産の取得による支出	△1,507	△1,774
無形資産の売却による収入	26	—
投資不動産の売却による収入	—	13
子会社の取得による支出	△500	—
その他	146	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,276	△16,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,816	△16,371
長期借入金の返済による支出	△86	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△20	△23
配当金の支払額	△14,311	△10,733
非支配持分への配当金の支払額	△111	△221
自己株式の取得による支出	△4	△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,718	△57,376
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,441	△8,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,225	△66,764
現金及び現金同等物の期首残高	245,330	230,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,105	163,733

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	171,801	45,145	42,457	259,405	131	1,377	260,914
セグメント間収益	90	34	1,577	1,702	162	△1,864	-
収益合計	171,892	45,180	44,034	261,107	294	△487	260,914
セグメント損益 (事業利益) (注1)	19,251	4,416	4,077	27,746	△202	△11,029	16,514
					その他の営業損益		△225
					営業利益		16,288
					金融収益及び金融費用		△305
					持分法による投資利益		63
					税引前四半期利益		16,045

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△11,029百万円には、セグメント間取引消去119百万円、全社費用△11,149百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	157,253	41,611	38,835	237,700	137	1,261	239,099
セグメント間収益	69	0	1,642	1,712	167	△1,879	-
収益合計	157,322	41,611	40,478	239,412	304	△617	239,099
セグメント損益 (事業利益) (注1)	12,863	2,162	1,650	16,676	△209	△9,998	6,468
					その他の営業損益		509
					営業利益		6,978
					金融収益及び金融費用		△624
					持分法による投資利益		16
					税引前四半期利益		6,370

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△9,998百万円には、セグメント間取引消去114百万円、全社費用△10,113百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(社債、借入金及びリース債務)

社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
短期借入金	31,104	12,825
1年内返済予定の長期借入金	500	500
1年内償還予定の社債(注1)(注2)	29,989	9,996
長期借入金	50,000	50,000
社債(注1)(注2)	29,928	29,936
リース債務	233	228
合計	141,755	103,486
流動負債	61,654	23,408
非流動負債	80,100	80,078
合計	141,755	103,486

(注1) 社債の発行

前第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

(注2) 社債の償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.72	2016年 6月14日

社債、借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,733	30	2016年3月31日	2016年6月29日

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。基準日が2015年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	10,556	4,122
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△27	△2
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	10,529	4,120

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期中平均普通株式数	357,776	355,904

(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金(注)	81,604	—	81,728	—	81,728
社債(注)	59,917	—	60,297	—	60,297
合計	141,521	—	142,025	—	142,025

(注) 1年以内返済および償還予定の残高を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金(注)	63,325	—	63,440	—	63,440
社債(注)	39,932	—	40,283	—	40,283
合計	103,257	—	103,723	—	103,723

(注) 1年以内返済および償還予定の残高を含んでおります。

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,383	—	1,383
株式	14,006	—	2,054	16,060
合計	14,006	1,383	2,054	17,444
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	823	—	823
合計	—	823	—	823

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	5,259	—	5,259
株式	12,937	—	2,356	15,294
合計	12,937	5,259	2,356	20,554
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	217	—	217
合計	—	217	—	217

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品は、ありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	2,406	2,054
利得および損失		
その他の包括利益	△42	302
売却	—	—
期末残高	2,364	2,356

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B. V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 5,370,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 9,987,101,600円 |
| (4) 取得期間 | 2016年5月2日～2016年6月30日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 証券会社による取引一任方式 |

(後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期 第1四半期

決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	1,718	1,573	△ 8.5	6,970	△ 5.3
プリンター事業	1,182	1,100	△ 6.9	4,910	△ 5.4
プロフェッショナルプリンティング事業	505	437	△ 13.4	1,880	△ 6.8
その他	36	39	8.2	190	4.9
事業間売上収益	△ 5	△ 4	—	△ 10	—
ビジュアルコミュニケーション事業	451	416	△ 7.9	1,730	△ 6.0
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	440	404	△ 8.1	1,610	△ 5.5
ウェアラブル機器事業	147	137	△ 6.4	540	△ 11.1
ロボティクスソリューションズ事業	41	45	8.9	180	16.8
マイクロデバイス他	268	238	△ 11.5	960	△ 5.7
事業間売上収益	△ 17	△ 16	—	△ 70	—
その他	2	3	3.4	10	△ 28.8
全社費用・調整額	△ 4	△ 6	—	△ 20	—
連 結	2,609	2,390	△ 8.4	10,300	△ 5.7

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,718	1,572	△ 8.5	6,970	△ 5.3
セグメント間売上収益	0	0	△ 23.3	0	—
売上収益計	1,718	1,573	△ 8.5	6,970	△ 5.3
セグメント利益	192	128	△ 33.2	950	△ 9.3
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	451	416	△ 7.8	1,730	△ 6.0
セグメント間売上収益	0	0	△ 99.0	0	—
売上収益計	451	416	△ 7.9	1,730	△ 6.0
セグメント利益	44	21	△ 51.0	150	△ 3.8
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	424	388	△ 8.5	1,540	△ 6.3
セグメント間売上収益	15	16	4.1	70	16.1
売上収益計	440	404	△ 8.1	1,610	△ 5.5
セグメント利益	40	16	△ 59.5	80	△ 18.5
その他の					
外部顧客に対する売上収益	1	1	4.4	0	—
セグメント間売上収益	1	1	2.6	10	53.5
売上収益計	2	3	3.4	10	△ 28.8
セグメント利益	△ 2	△ 2	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	13	12	△ 8.4	60	△ 17.9
セグメント間売上収益	△ 18	△ 18	—	△ 80	—
売上収益計	△ 4	△ 6	—	△ 20	—
セグメント利益	△ 110	△ 99	—	△ 450	—
連 結					
売上収益	2,609	2,390	△ 8.4	10,300	△ 5.7
事業利益	165	64	△ 60.8	720	△ 15.2

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	798	692	△ 106	△ 13.3
欧 州	514	487	△ 26	△ 5.2
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	735	687	△ 48	△ 6.5
計	2,048	1,867	△ 181	△ 8.8
連 結 売 上 収 益	2,609	2,390	△ 218	△ 8.4
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	30.6	28.9		
欧 州	19.7	20.4		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	28.2	28.8		
計	78.5	78.1		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法により、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	177	96	△ 45.3	800	15.2
プリンティングソリューションズ事業	72	56	△ 22.0	460	25.6
ビジュアルコミュニケーション事業	14	13	△ 9.2	110	2.2
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	17	11	△ 31.9	110	6.9
そ の 他 ・ 全 社 費 用	73	15	△ 78.8	120	2.2
減 価 償 却 費	119	105	△ 11.8	470	3.5

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	金 額	金 額	%	金 額	%
研 究 開 発 費	124	125	0.5	570	7.2
売 上 収 益 比 率	4.8%	5.2%		5.5%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	比 率	比 率	ポ イ ント	比 率	ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	2.1	0.9	△ 1.2	11.2	1.7
資 産 合 計 事 業 利 益 率	1.6	0.7	△ 0.9	7.6	△ 1.1
資 産 合 計 営 業 利 益 率	1.6	0.8	△ 0.8	7.4	△ 2.3
売 上 収 益 事 業 利 益 率	6.3	2.7	△ 3.6	7.0	△ 0.8
売 上 収 益 営 業 利 益 率	6.2	2.9	△ 3.3	6.8	△ 1.8

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日
	金 額	金 額
売上収益為替影響額		△ 274
米 ド ル		△ 92
ユ ー ロ		△ 39
そ の 他		△ 142
事業利益為替影響額		△ 68
米 ド ル		20
ユ ー ロ		△ 27
そ の 他		△ 61
換算レート		
円 / 米 ド ル	121.36	108.15
円 / ユ ー ロ	134.16	122.02

- (注) 1. 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)
 2. 従来、南米通貨での取引については、米ドル建の取引とみなして算出しておりましたが、前連結会計年度第2四半期より南米各国通貨建て取引として為替影響を算出しております。

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		2,397	2,016	1,894	△ 121
プリンティングソリューションズ事業		1,337	1,087	1,014	△ 72
ビジュアルコミュニケーション事業		589	471	434	△ 36
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		461	451	438	△ 13
その他・全社費用		9	6	6	0
(単位：日)					
回転日数		84	67	72	5
プリンティングソリューションズ事業		71	54	59	5
ビジュアルコミュニケーション事業		119	94	95	1
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		95	97	98	1
その他・全社費用		49	27	39	12

- (注) 1. 回転日数=第1四半期連結会計期間末(期末)棚卸資産残高/第1四半期連結会計期間末直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		71,835	67,605	71,785	4,180
国内		18,920	18,699	19,108	409
海外		52,915	48,906	52,677	3,771